



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 日本風力開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 (TEL) 03(3519)7250
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,214	38.6	△616	—	△979	—	△1,344	—
22年3月期第1四半期	876	7.0	△469	—	△705	—	△574	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△8,958	19	—	—
22年3月期第1四半期	△4,528	87	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	103,548	20,753	17,463	19,029	16.9	116,350	50	
22年3月期	103,267	22,325	17,463	19,029	18.4	126,785	94	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,463百万円 22年3月期 19,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	2,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,000	2.9	△2,100	—	△2,800	—	△3,200	—	△21,319	83
通期	38,000	643.2	8,000	—	6,000	—	4,500	—	29,981	01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	150,095株	22年3月期	150,095株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期1Q	150,095株	22年3月期1Q	126,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済対策を始めとする政策の効果により、緩やかな回復傾向にあるものの、欧州を中心とした金融・財政不安等景気回復が停滞する懸念を抱えている状況にあり、先行きについては不透明な状況が続いております。

風力発電業界におきましては、平成22年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で30万kW増加し約218万kWとなっております（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。東京都では「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が施行され、平成26年度までにオフィスビル等に対して8%の温室効果ガス削減する義務が平成22年4月より課せられております。また、政府も「平成32年までの1次エネルギーの総供給量に占める再生可能エネルギーの割合を10%とする」、「再生可能エネルギーに係る全量固定買取制度の創設」を掲げるなど、当社グループとしてのビジネスチャンスは従来に増して拡大するものと予想しております。一方で、「地球温暖化対策基本法案」について同法案の国会（衆議院での審議を通過後、参議院において）での審議中に時間切れで廃案となるなど、風力発電の導入促進政策は当第1四半期中には確定には至らず、国内における新規の風力発電所建設計画がストップしている状況は続いております。国内風力発電事業を取り巻く環境は変革の途中にあり、当第1四半期連結会計期間においても、青森県六ヶ所村における蓄電池併設型風力発電所の設置・運営を通じて習得した、変動する電力需要と供給を蓄電池で瞬時制御する技術（「スマートグリッド技術」という）を商材とした海外展開に注力いたしましたが、当第1四半期連結会計期間における計上はございませんでした。

当第1四半期連結会計期間は、売電収入の増加等が寄与し売上高は1,214百万円（前年同四半期比38.6%増）と増収となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の増加があり、営業損失616百万円（前年同四半期営業損失469百万円）、経常損失979百万円（前年同四半期経常損失705百万円）と赤字幅が拡大しております。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失の計上等もあり、当四半期純損失は1,344百万円（前年同四半期純損失574百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

①売電事業

前第1四半期連結会計期間においては技術検証中にあった二又風力発電所が当第1四半期連結会計期間においてはフル稼働し、また江差風力発電所においては試運転が開始しました。更に新エネルギー等電気相当量（RPS（※））の販売を積極的に行っております。一方、完成した風力発電所の減価償却費が増加した結果、売上高は1,205百万円、セグメント損失は301百万円となりました。

※「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（＝通称「RPS法」）により、電気事業者（電力会社）に対して毎年度その販売電力量に応じ一定割合以上の新エネルギー等電気の利用を義務付けております。対象となる新エネルギー等電気は、風力、太陽光、廃棄物、バイオマス、中小水力等の新エネルギーを変換して得られる電気です。

②機器販売事業

当第1四半期連結会計期間においては、代理店収入はございませんでしたが、イオスエナジーマネジメント㈱においてオートデマンドコントローラー等の販売があり、この結果売上高は9百万円、セグメント損失は120百万円となりました。

（注）セグメントにつきましては、当第1四半期連結会計期間よりマネジメントアプローチの導入に伴い、販売する製品及び商品を区分の基礎に「売電事業」と「機器販売事業」の2つの報告セグメントとしております。従来のセグメント「風力発電所開発事業」にあった風力発電所の管理業務受託等は「売電事業」に含まれ、更に「風力発電所開発事業」にあった風力発電所の建設資材の販売等は従来の「その他の事業」にあった電力関連機器の販売とあわせ「機器販売事業」に含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は103,548百万円となり、前連結会計年度末比281百万円の増加となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ967百万円増加し4,112百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は2,137百万円（前年同四半期は876百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失1,556百万円といった減少要因の一方で、その他の流動資産の減少1,721百万円や減価償却費802百万円といった増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は10百万円(前年同四半期は1,795百万円)の使用となりました。国庫補助金による収入321百万円等の増加要因の一方、有形固定資産の取得による支出222百万円、定期預金の預入による支出105百万円等の資金の減少要因等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,148百万円(前年同期は3,254百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入962百万円の方で、短期借入金の純減1,446百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高及び利益とも当初の予定通りに推移していることから、平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期とも、平成22年5月14日に開示した予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失はそれぞれ49,685千円増加し、税金等調整前四半期純損失は619,545千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,727,239千円であります。

② 表示方法の変更

(a) 還付加算金

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は715千円であります。

(b) 少数株主損益調整前四半期純損失

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,800,197	4,726,760
売掛金	541,489	1,192,912
商品及び製品	10,058,203	10,062,672
仕掛品	19,148	15,729
原材料及び貯蔵品	650,056	638,670
繰延税金資産	2,497,912	2,360,847
その他	3,423,831	4,639,469
流動資産合計	22,990,839	23,637,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,583,571	10,698,968
機械装置及び運搬具(純額)	37,063,646	35,629,116
建設仮勘定	28,866,018	28,775,530
その他(純額)	551,305	511,097
有形固定資産合計	77,064,541	75,614,713
無形固定資産	142,843	145,902
投資その他の資産	3,350,666	3,869,728
固定資産合計	80,558,050	79,630,344
資産合計	103,548,890	103,267,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,545,785	10,631,708
短期借入金	12,888,706	14,335,470
1年内返済予定の長期借入金	4,913,430	4,919,824
1年内償還予定の社債	1,210,000	1,260,000
未払金	12,172,883	12,153,654
未払法人税等	1,336,203	1,348,457
仮受金	4,681,189	4,361,963
その他	372,571	210,824
流動負債合計	48,120,770	49,221,902
固定負債		
社債	8,260,000	8,260,000
長期借入金	23,311,281	23,013,878
資産除去債務	2,738,030	—
その他	365,089	446,341
固定負債合計	34,674,402	31,720,219
負債合計	82,795,172	80,942,122

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,866,185
資本剰余金	9,742,053	9,742,053
利益剰余金	△2,073,089	△728,510
株主資本合計	17,535,149	18,879,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,412	281,517
繰延ヘッジ損益	△180,269	△144,607
為替換算調整勘定	△8,665	13,297
評価・換算差額等合計	△71,521	150,207
新株予約権	288,909	239,446
少数株主持分	3,001,180	3,055,902
純資産合計	20,753,718	22,325,285
負債純資産合計	103,548,890	103,267,407

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	876,246	1,214,732
売上原価	958,589	1,253,286
売上総損失(△)	△82,343	△38,553
販売費及び一般管理費	387,450	577,693
営業損失(△)	△469,794	△616,247
営業外収益		
受取利息	2,338	1,783
受取配当金	—	1,652
助成金収入	4,193	—
受取保険金	—	7,733
還付加算金	—	4,557
その他	1,137	2,289
営業外収益合計	7,668	18,015
営業外費用		
支払利息	203,529	298,875
その他	39,541	82,285
営業外費用合計	243,070	381,161
経常損失(△)	△705,196	△979,392
特別損失		
固定資産除却損	7,908	—
投資有価証券売却損	—	7,160
プロジェクト整理損失	655	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569,860
特別損失合計	8,563	577,020
税金等調整前四半期純損失(△)	△713,760	△1,556,412
法人税、住民税及び事業税	43,688	4,194
法人税等調整額	△178,785	△171,522
法人税等合計	△135,097	△167,328
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,389,084
少数株主損失(△)	△3,949	△44,506
四半期純損失(△)	△574,713	△1,344,578

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△713,760	△1,556,412
減価償却費	601,491	802,903
受取利息及び受取配当金	△2,338	△3,435
のれん償却額	4,064	5,714
支払利息	203,529	298,875
為替差損益(△は益)	77	597
株式交付費	184	—
固定資産除却損	5,705	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569,860
投資有価証券売却損益(△は益)	—	7,160
株式報酬費用	20,330	49,462
売上債権の増減額(△は増加)	796,416	649,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,831	△10,336
前渡金の増減額(△は増加)	△21,034	△64,938
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△290,768	1,721,258
仕入債務の増減額(△は減少)	12,862	△85,923
未払金の増減額(△は減少)	△14,157	△62,200
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△144,215	△72,801
小計	465,219	2,249,603
利息及び配当金の受取額	6,155	7,252
利息の支払額	△94,101	△111,874
法人税等の支払額	△1,254,114	△7,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△876,840	2,137,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△105,809
有形固定資産の取得による支出	△1,629,125	△222,920
無形固定資産の取得による支出	△5,984	△5,673
事業譲受による支出	△80,000	—
貸付けによる支出	△636	△485
貸付金の回収による収入	—	2,542
国庫補助金による収入	2,999	321,752
その他	△82,604	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,795,375	△10,968

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,501,547	△1,446,763
長期借入れによる収入	—	962,200
長期借入金の返済による支出	△25,849	△613,247
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	22,318	—
少数株主からの払込みによる収入	3,000	—
配当金の支払額	△196,466	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,254,551	△1,148,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,922	△10,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	586,258	967,626
現金及び現金同等物の期首残高	3,843,898	3,144,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,430,156	4,112,558

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	855	875,390	876,246	—	876,246
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	241,344	—	241,344	△241,344	—
計	242,200	875,390	1,117,591	△241,344	876,246
営業損失(△)	△220,171	△54,749	△274,920	△194,873	△469,794

- (注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 当第一四半期連結累計期間より、新たに売電事業に新エネルギー等電気相当量(RPS)の販売事業を追加しておりますが、これは新規事業の開始によるものであり事業区分の変更ではありません。
3. 各区分の主な事業内容
(1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売における代理店事業、風力発電所の開発及び管理業務受託
(2) 売電事業・・・電力会社等への売電事業、及び新エネルギー等電気相当量(RPS)の販売事業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、風力発電所で製造される電力の販売と、風力発電所の建設資材及び電力関連機器の販売という事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは販売する製品及び商品を基礎とした「売電事業」と「機器販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「売電事業」は、本邦及び海外において風力発電所で製造された電力を主に電力会社に販売しております。「機器販売事業」は、風力発電機、蓄電池等のメーカーから委託を受けて代理店として販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	売電事業	機器販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,205,270	9,462	1,214,732	—	1,214,732
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	1,205,270	9,462	1,214,732	—	1,214,732
セグメント損失(△)	△301,713	△120,837	△422,550	△193,696	△616,247

(注) 1. セグメント損失の調整額△193,696千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△193,696千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。